

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本・上野・川瀬・栗須・ 片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	161.36ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	123.46ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	34.84ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	10.70ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	19.01ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	14.64ha

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

担い手は70歳代がもっとも多い。耕作面積の7割近くを70歳代以上で担っている現状にある。
70歳以上の農家の耕作面積のうち8割以上が後継者の目途がたっていない状況にある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

小規模面積でも作り手に担わせる仕組みの検討
集落内の非農家への作業依頼など地域内人材活用による農地の維持
新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。
担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。
耕作面積を増やす意向がある人の掘り起こしを行う。農地の貸し手、借りて双方の意向の「見える化」を行う。
守るべき農地を明確化していく。
優良品種の栽培適地については、エリアでの保全を意識し、地区内での担い手の引き受け意向を明確にする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	かんきつ5	梅	3.50 ha	梅	3.50 ha	
認農	水稲B	水稲 野菜	2.30 0.05 ha	水稲	2.80 0.05 ha	
認農法	梅A	梅	1.90 ha	梅	1.90 ha	
認農法	梅B	梅	9.00 ha	梅	9.00 ha	
認農	かんきつ58	柑橘 梅	0.30 1.86 ha	柑橘 梅	0.30 1.86 ha	
認農法	梅C	梅	4.90 ha	梅	4.90 ha	
認農	梅F	梅	4.75 ha	梅	4.75 ha	
認農	かんきつ87	水稲	2.84 ha	水稲	2.84 ha	
認農法	かんきつ法人C	柑橘	8.20 ha	柑橘	10.0 ha	
認農	水稲C	水稲	5.00 ha	水稲	8.00 ha	
	水稲D	水稲	1.50 ha	水稲	2.50 ha	
	水稲E	水稲	0.60 ha	水稲	1.60 ha	
	水稲F	水稲	1.60 ha	水稲	2.60 ha	
	水稲G	水稲	1.00 ha	水稲	1.50 ha	
	水稲H	水稲	0.60 ha	水稲	0.90 ha	
	水稲I	水稲	1.00 ha	水稲	1.00 ha	
	水稲J	水稲	1.80 ha	水稲	2.80 ha	
	水稲K	水稲	0.75 ha	水稲	1.25 ha	
認農	水稲L	水稲	2.50 ha	水稲	5.00 ha	
認農法	かんきつ法人D	柑橘	0.75 ha	柑橘	1.19 ha	
認就	梅G	梅	0.80 ha	梅	1.90 ha	
計	21 人	計	57.50 ha	計	72.14 ha	

注1:「属性」欄には、個人の認定農業者は「認農」、法人の認定農業者は「認農法」、認定新規就農者は「認就」、法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」と記載します。

注2:「今後の農地の引受けの意向」欄については、現状からおおむね5年から10年後の意向を記載します。

注3:「経営面積」欄には、プランの対象地区内における中心経営体の経営面積を記載します。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

<p>農地中間管理機構の活用方針を定める。 三重県農林水産支援センター(農地中間管理機構)および御浜町役場の農地銀行の制度周知につとめ 潜在する農地の出し手、受け手の意向の掘り起こしを進める。</p>

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本 ・上野・川瀬・栗須・ 片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	18.91ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	16.20ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.38ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	3.39ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	2.61ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

注1:③の「〇才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<p>担い手は70歳代がもっとも多い。耕作面積の9割余りを60歳代以上で担っている現状にある。 70歳以上の農家の耕作面積のうち9割以上が後継者の目途がたっていない状況にある。 農地は小規模棚田で作業効率が良くない。 農地の集積、貸借について、地域外に居住する地権者の理解・合意が得られにくい。</p>
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>農地を担い手につないでいくため、耕地整理、農地集約に取り組む。</p>
<p>新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。 担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。</p>

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本・上野・川瀬・栗須・片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	27.77ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	24.18ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	6.89ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.56ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.83ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

担い手は60歳代後半がもっとも多い。耕作面積の8割余りを60歳代以上で担っている現状にある。70歳以上の農家の耕作面積のうち8割近くが後継者の目途がたっていない状況にある。
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。
担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。
耕作面積を増やす意向がある人の掘り起こしを行う。農地の貸し手、借りて双方の意向の「見える化」を行う。
守るべき農地を明確化していく。
優良品種の栽培適地については、エリアでの保全を意識し、地区内での担い手の引き受け意向を明確にする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本・上野・川瀬・栗須・片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	13.45ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	11.11ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.35ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.19ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	0.91ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

担い手は70歳代前半がもっとも多い。耕作面積の8割余りを60歳代以上で担っている現状にある。70歳以上の農家の耕作面積のうち6割以上が後継者の目途がたっていない状況にある。
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。
担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。
耕作面積を増やす意向がある人の掘り起こしを行う。農地の貸し手、借りて双方の意向の「見える化」を行う。
守るべき農地を明確化していく。
優良品種の栽培適地については、エリアでの保全を意識し、地区内での担い手の引き受け意向を明確にする。

- 注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。
 注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本・上野・川瀬・栗須・ 片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	16.26ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	12.00ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	3.40ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.26ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.81ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	0ha

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

<p>担い手は60歳代前半と70歳代後半がもっとも多い。耕作面積のすべてを60歳代以上で担っている現状にある。 70歳以上の農家の耕作面積のうち9割が後継者の目途がたっていない状況にある。</p>
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

<p>新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。 担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。</p>
<p>耕作面積を増やす意向がある人の掘り起こしを行う。農地の貸し手、借りて双方の意向の「見える化」を行う。</p>
<p>守るべき農地を明確化していく。 優良品種の栽培適地については、エリアでの保全を意識し、地区内での担い手の引き受け意向を明確にする。</p>

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本・上野・川瀬・栗須・ 片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	7.31ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	4.93ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.93ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.35ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.58ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

担い手は70歳代前半がもっとも多い。耕作面積の全てを70歳代以上で担っている現状にある。70歳以上の農家の耕作面積の全てで後継者の目途がたっていない状況にある。
--

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。
担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。
耕作面積を増やす意向がある人の掘り起こしを行う。農地の貸し手、借りて双方の意向の「見える化」を行う。
守るべき農地を明確化していく。
優良品種の栽培適地については、エリアでの保全を意識し、地区内での担い手の引き受け意向を明確にする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

別紙1 参考様式

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本・上野・川瀬・栗須・ 片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	6.83ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	6.66ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	1.58ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	0.00ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	1.58ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5~10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

担い手は70歳代後半がもっとも多い。耕作面積の8割弱を70歳代後半以上で担っている現状にある。70歳以上の農家の耕作面積のうち全てで後継者の目途がたっていない状況にある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。
担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。
耕作面積を増やす意向がある人の掘り起こしを行う。農地の貸し手、借りて双方の意向の「見える化」を行う。
守るべき農地を明確化していく。
優良品種の栽培適地については、エリアでの保全を意識し、地区内での担い手の引き受け意向を明確にする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

実質化された人・農地プラン

注:本様式は参考ですので、地域の話合いの結果に応じて、積極的に記載する項目を追加してください。

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
御浜町	尾呂志地区 (阪本・上野・川瀬・栗須・ 片川・西原・中立)	令和4年2月28日	令和4年2月28日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	70.83ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	37.47ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	12.23ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	2.96ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	6.69ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	0ha
(備考)	

- 注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。
 注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。
 注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。
 注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

担い手は60歳代後半がもっとも多い。耕作面積の7割弱を60歳代以上で担っている現状にある。70歳以上の農家の耕作面積のうち8割近くが後継者の目途がたっていない状況にある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

新たな担い手を確保するため、担い手探しや新規就農者や移住者の受け入れ体制の整備を行う。
担い手確保のための積極的な情報発信を行い、後継者の獲得につとめる。
耕作面積を増やす意向がある人の掘り起こしを行う。農地の貸し手、借りて双方の意向の「見える化」を行う。
守るべき農地を明確化していく。
優良品種の栽培適地については、エリアでの保全を意識し、地区内での担い手の引き受け意向を明確にする。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。